



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志

(TEL)03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,761	△4.0	△249	—	△50	—	△240	—
26年3月期第3四半期	37,254	4.4	1,863	△5.4	1,882	6.8	886	54.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △131百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1,485百万円 (285.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.33	—
26年3月期第3四半期	12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	61,326	15,244	23.7
26年3月期	70,149	16,052	22.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,564百万円 26年3月期 15,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△2.4	3,000	△29.3	2,700	△29.5	1,200	△35.7	16.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	73,851,334株	26年3月期	73,851,334株
27年3月期3Q	1,643,475株	26年3月期	1,621,128株
27年3月期3Q	72,218,319株	26年3月期3Q	72,258,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日:以下「当累計期間」)の我が国経済は、政府による各種政策の効果などを背景に、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向が続く一方、消費増税や天候不順、公共事業の発注の遅れや急激な円安による消費マインドの低下などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中において当社グループは、国内部門の公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、移動計測車両MMS(モバイルマッピングシステム)による高鮮度な三次元空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS(携帯型斜め写真撮影システム)の撮影サービス提供にも注力しており、特に豪雨災害や噴火災害発生時には、行政等の関係機関へ迅速に各種の情報を提供しております。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報保護に配慮した信頼性の高いネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用した行政業務の効率化支援サービスを提供しております。国内部門の民間部門においては、地域戦略を実現する商圏分析サービス、物流の最適化を図るロジスティクスサービス、事業継続計画(BCP)策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力し、低コストで信頼性の高いGIS(地理情報システム)クラウドの利用を推進しております。このほか、当社の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービスDR-Info(ディーアールインフォ)」の提供を開始しております。本サービスは首都直下型地震や南海トラフ地震に代表される全国的な地震リスクや、台風・ゲリラ豪雨、土砂災害などの気候変動による災害リスクの脅威に備えるため、事前対策に必要な情報を提供するもので、異常気象発生時の対応検討や大規模災害への備えに活用いただけます。海外部門においては、中東、アフリカ地域での国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。東南アジアでは台風、地震などの自然災害への対応や、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、新興国における業容の拡大や航空機SAR(合成開口レーダー)による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

当累計期間の受注高は前年同期比2,811百万円減少(同5.6%減)の47,362百万円、売上高は前年同期比1,493百万円減少(同4.0%減)の35,761百万円、受注残高は前年同期比447百万円増加(同1.5%増)の29,945百万円となりました。

利益面につきましては、事業基盤整備に向けた新技術の導入や開発を積極的に進めたほか、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、公共部門で一部の受注が翌四半期以降に遅れたことや、計測関連業務の発注量が減少したこと、および海外部門での航空機故障や一部の子会社において受注時期が遅れたことによる稼働不足の影響などがありました。これにより売上原価率は79.9%(前年同期比5.1ポイント上昇)となり、売上総利益は前年同期比23.3%減の7,198百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より70百万円減少し、249百万円の営業損失(前年同期1,863百万円の営業利益)となりました。経常損益は前年同期比で営業債権等に係る貸倒引当金の戻入益が33百万円減少しましたが、為替の影響により為替差益が138百万円増加したことや、受取利息及び配当金が26百万円増加したことなどから、50百万円の経常損失(前年同期1,882百万円の経常利益)となりました。四半期純損益は、法人税等127百万円、少数株主利益49百万円の計上により240百万円の四半期純損失(前年同期886百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>(公共部門・民間部門)

当累計期間の受注高は、公共部門は道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、一部の受注が翌四半期以降に遅れたこと、および震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測関連業務の発注量が減少したことから前年同期比4,438百万円減少(同11.0%減)の35,949百万円、民間部門は前年同期比204百万円増加(同4.8%増)の4,485百万円となり、国内部門合計では前年同期比4,233百万円減少(同9.5%減)の40,435百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比944百万円減少(同2.9%減)の32,057百万円、受注残高は前年同期比1,503百万円減少(同5.8%減)の24,354百万円となりました。

＜海外部門＞

当累計期間の受注高は、Aerodata International Surveys BVBAでアフリカ地域での受注や、FM-International Oyで中東地域の受注が堅調であったことから前年同期比1,422百万円増加（同25.8%増）の6,927百万円となりました。売上高は、Keystone Aerial Surveys, Inc.で当期受注の大型航空撮影業務が進捗したことにより前年同期比334百万円増加（同42.0%増）したものの、当社の海外部門で航空機故障により撮影が遅れたことや、前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の影響により、海外部門合計では前年同期比548百万円減少（同12.9%減）の3,704百万円、受注残高は前年同期比1,951百万円増加（同53.6%増）の5,591百万円となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は61,326百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より8,823百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より6,889百万円減少し、流動資産が前期末より7,749百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比8,015百万円減少し、46,082百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,109百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が5,344百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が1,016百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より808百万円減少し、15,244百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が143百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が42百万円減少、「退職給付に係る調整累計額」が63百万円減少、剰余金の配当650百万円および四半期純損失240百万円によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半
期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支
配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得
関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期
間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業
結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分
離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適
用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しており
ます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、
利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり
ます。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給
付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつ
いて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期
間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間
について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ご
との金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用につ
いては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、
退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当第3
四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	6,416,926
受取手形及び売掛金	32,819,674	25,930,195
仕掛品	779,153	399,908
その他のたな卸資産	189,851	166,684
その他	2,865,510	4,675,188
貸倒引当金	△363,852	△341,180
流動資産合計	44,997,638	37,247,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,572,188	5,471,336
減価償却累計額	△2,676,151	△2,711,927
建物及び構築物（純額）	2,896,036	2,759,409
土地	5,649,485	5,357,000
リース資産	571,167	544,470
減価償却累計額	△428,235	△437,333
リース資産（純額）	142,932	107,136
建設仮勘定	441,572	157,379
その他	12,917,591	13,831,316
減価償却累計額	△6,676,038	△7,682,240
その他（純額）	6,241,553	6,149,076
有形固定資産合計	15,371,580	14,530,002
無形固定資産		
のれん	98,429	127,326
その他	5,683,166	6,217,204
無形固定資産合計	5,781,595	6,344,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,912	1,505,029
破産更生債権等	193,354	185,523
その他	3,079,380	2,063,177
貸倒引当金	△560,908	△549,892
投資その他の資産合計	3,998,739	3,203,838
固定資産合計	25,151,916	24,078,371
資産合計	70,149,555	61,326,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,489	3,154,640
短期借入金	23,052,800	17,708,013
リース債務	58,192	41,171
未払法人税等	1,167,473	150,955
賞与引当金	485,594	702,161
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	648,488	471,328
契約損失引当金	351,753	—
その他	4,488,278	4,602,097
流動負債合計	34,529,570	26,830,368
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,134,419
リース債務	49,637	28,308
退職給付に係る負債	684,543	521,378
その他	685,073	567,591
固定負債合計	19,567,815	19,251,698
負債合計	54,097,386	46,082,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	241
利益剰余金	6,055,398	5,547,658
自己株式	△517,384	△527,098
株主資本合計	14,685,296	13,779,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	245,229
為替換算調整勘定	586,374	543,521
退職給付に係る調整累計額	59,943	△3,340
その他の包括利益累計額合計	747,888	785,410
少数株主持分	618,983	679,333
純資産合計	16,052,168	15,244,027
負債純資産合計	70,149,555	61,326,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,254,909	35,761,349
売上原価	27,872,652	28,562,756
売上総利益	9,382,257	7,198,593
販売費及び一般管理費	7,518,503	7,448,499
営業利益又は営業損失(△)	1,863,753	△249,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,837	60,139
受取賃貸料	95,273	107,311
持分法による投資利益	17,264	11,535
為替差益	43,761	181,820
貸倒引当金戻入額	37,270	3,633
雑収入	57,201	74,128
営業外収益合計	284,609	438,568
営業外費用		
支払利息	153,201	139,800
賃貸費用	57,576	67,463
貸倒損失	—	6,072
雑支出	54,832	26,178
営業外費用合計	265,609	239,515
経常利益又は経常損失(△)	1,882,752	△50,852
特別利益		
固定資産売却益	4,212	5,081
投資有価証券売却益	—	11,347
負ののれん発生益	8,155	—
特別利益合計	12,368	16,428
特別損失		
固定資産除売却損	7,641	7,913
投資有価証券評価損	2,810	—
特別退職金	—	20,391
その他	463	—
特別損失合計	10,915	28,305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,884,206	△62,729
法人税、住民税及び事業税	1,049,191	282,546
法人税等調整額	△50,739	△154,751
法人税等合計	998,451	127,795
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	885,754	△190,524
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,031	49,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	886,786	△240,345

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	885,754	△190,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,736	143,659
為替換算調整勘定	501,956	△21,950
退職給付に係る調整額	—	△63,284
持分法適用会社に対する持分相当額	7,157	615
その他の包括利益合計	599,850	59,039
四半期包括利益	1,485,605	△131,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427,761	△202,823
少数株主に係る四半期包括利益	57,843	71,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 650,071千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

第3四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

① 受注実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	9,984	44,669	6.6	25,857	9.2
公共部門	8,904	40,388	6.5	23,325	15.6
民間部門	1,080	4,281	7.0	2,532	△27.9
海外部門	1,370	5,505	66.8	3,639	9.8
合計	11,354	50,174	11.0	29,497	9.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	11,922	33,001	6.7
公共部門	10,301	27,951	2.5
民間部門	1,621	5,050	38.1
海外部門	1,531	4,253	△10.5
合計	13,454	37,254	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

① 受注実績

(単位:百万円/前年同期比:%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	10,040	40,435	△9.5	24,354	△5.8
公共部門	8,943	35,949	△11.0	20,254	△13.2
民間部門	1,097	4,485	4.8	4,099	61.9
海外部門	2,595	6,927	25.8	5,591	53.6
合計	12,636	47,362	△5.6	29,945	1.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位:百万円/前年同期比:%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	10,750	32,057	△2.9
公共部門	9,280	27,861	△0.3
民間部門	1,470	4,195	△16.9
海外部門	1,346	3,704	△12.9
合計	12,097	35,761	△4.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。